

令和 5年 8月 23日
10時 30分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17番 氏名 永見 利久

答弁を求める者 (○をつける)
 ○市長 ○教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長
 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、防災対策について

今年も、梅雨末期の集中豪雨で7月8日から9日に警報が出されるなど大雨が降りましたが、被害の発生も少なく大事には至りませんでした。その後、台風6号は沖縄県を始め、九州各県と山口県に、また台風7号は近畿・東海地方、そして鳥取県・岡山県に大変な被害をもたらしました。今回浜田市は、雨による被害はありませんでしたが、台風シーズンはまだ9月、10月と続きますので、防災対策に関連した質問をさせていただきます。

- ① 令和5年度の総合防災訓練のテーマは、水害・土砂災害における防災活動でした。平成29年の水害では、波佐地区の若生が孤立し、防災ヘリコプターでの救助や、災害物資の搬送がされたほどの状況でしたが、その直前に行われた総合防災訓練が役立ち適切な対応がされました。浜田市は、690㎡の面積があり、海岸地域もあれば、中山間地域もあり、いろいろな災害が想定されます。防災訓練の成果がより一層高まるものにするために、一律のテーマで訓練するよりも、地域の実情にあった個別のテーマで訓練した方がよいと思いますがご所見を伺います。
- ② 土砂災害防止法に基づく区域指定の、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)があります。島根県内には、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)は2万808箇所と発表されていますが、浜田市の土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定箇所数を伺います。
- ③ 避難所の区分には、初動開所避難所、指定避難所、一時(緊急)避難所、福祉避難所がありますが、全市の避難所数について伺います。
- ④ 土砂災害警戒区域、急傾斜地の崩壊、土石流又は地滑り等が発生する恐れがある区域の避難所の状況について伺います。
- ⑤ 令和3年の豪雨では、周布小学校が避難所として指定されていましたが、周布地区の浸

水被害の発生が想定されるため、第3中学校を避難所として指定された経緯があります。ハザードマップによる浸水区域の学校施設や避難所の状況について伺います。

2、小中学校プールの減少について

児童生徒の教育環境の観点からプールの減少について伺います。浜田市内の小中学校の屋外プールは減少しています。保護者からは、何とかならないのかとの声もあります。それに関連し水泳の授業時間も少なくなり、泳げない子どもが増加するのではと心配されます。その結果、水の事故にも繋がるのではとの思いで関連した質問を致します。

- ① 現在、市内の小中学校で利用可能な屋外プールの状況について伺います。
- ② 学校のプールがない、また、老朽化で使用できない学校の児童生徒に対しての水泳授業について伺います。
- ③ 夏休み中の学校プールの活用状況について伺います。
- ④ 今後、学校プールの改修や新設についての考えを伺います。

令和5年8月24日

10時39分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

市長

教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 地域活性化のためのインバウンド施策の推進について

(1) 浜田市におけるインバウンド対策の現状と課題について

- ① アフターコロナの現在、日本遺産「石見神楽」等浜田に関心を持つ訪日外国人が少しずつ増加傾向にあると実感しているが、最近の浜田市の外国人観光客の動向を問う。
- ② インバウンド対策の成功のカギは、食・温泉・伝統文化、自然やそれを活かしたアクティビティ等「地域資源」を活用したコンテンツが重要だが、同時に多言語対応やフリーWi-Fi設置等、地域の受け皿機能の強化が重要と考える。浜田市がインバウンド対策を推進するために現在考えられる課題について問う。

(2) 訪日外国人の目に止まるインバウンド施策の展開について

- ① 地域のインバウンド戦略を検討する場合、産官学を中心に行われると考えるが、今後インバウンド対策を推進する場合推進体制はどう整えていくのか問う。
- ② 最近では訪日外国人の地域への訪問を待つだけでなく、呼び込みたい施設や観光地、食の名店等に計画的に訪問してもらえる取組が進んでいる。その施策のひとつが「デジタルスタンプラリー」であり、Webサイトやアプリが多言語に対応していれば訪日外国人がストレスなくコンテンツを楽しめることが可能である。参加者の行動はアクセスデータの形で蓄積され観光スポットの回遊率等のデータが得られる。この取組導入に対する市長・教育長の所見を問う。

2 命を守る救急救命体制の強化について

救急事故が発生した場合、その命は、市民による応急処置(BLS)～救急隊員の応急処置と搬送～医療機関による救命処置の三者連携が不可欠である。特に市民による応急処置と救急隊員による救急搬送が重要と認識している。

(1) 「まち」全体を医療チームと捉える「Heart Safe City」構想について

- ① 地域の人、行政、企業が手を結び、「まち」全体を救急チームとして捉える、「Heart Safe City」構想を救命の柱として取り組んでいる自治体があるが、当市も全市一体となり救命先進都市を目指す戦略を示す考えはないか、市長の所見を問う。

(2) 市民の救急救命対策のスキルアップについて

- ① 市民の役割として、救急事故が発生した時のBLSは極めて重要である。その対応のために地域をあげて心肺停止に対するAED講習や熱中症対応講習等が不可欠と考える。最近各種救命講習の受講者が減少傾向にあるが、全市を挙げた市民の救急救命のスキルアップが急務ではないか所見を問う。

(3) 「命」を救うAEDの適正配置について

- ① 心肺停止時に大きな力を発揮するのがAEDであるが、令和3年総務省消防庁のデータによると全国で約4.2%程度しか利用されていないとのこと。利用方法、設置場所のデータ等いざという時に活用できるか実際はハードルが高い。現在浜田市では、「まちかど救急ステーション」という、AED配置推進を応援するという、救急救命に大きなアドバンテージとなる制度が運用されており、評価している。この制度は浜田市から取組が始まったと認識しているが、現在の「まちかど救急ステーション」の運営課題を問う。
- ② 心肺停止後、救命率が大幅に落ちる5分間の間に「命」を救うためのアプローチとしてAEDの使用は不可欠。今後、心原性心肺停止に対応し安全のまちづくりを実現するために、AEDの全市的視点で効果的な配置をデザインする必要があると考えるが市長の所見を問う。

(4) 円滑な救急搬送を実現するための課題について

- ① 「命」を守るために忘れてならないのは救急隊員による円滑な救急搬送である。最近では多くの消防職員が救急救命士を取得し救命機能が向上しているが、搬送における中山間地道路事情や職員勤務体制等課題も多いと聞く。総務省消防庁では、今後の円滑な救命搬送等の実現のために、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討、実証実験を始めている。このように搬送体制も含めた消防業務の改善のため多くの取組がなされているが、当市の課題分析について問う。

(5) 港湾工事における潜水土の救急事故対応について

- ① 「浜田港福井地区新北防波堤」の整備に続き、「浜田福井地区岸壁(水深14m)」を国へ要望され、向こう10年間多くの港湾工事が進められると考える。さて港湾工事において潜水土が潜水病等の潜水事故に遭遇した場合、100km先の山口県・萩市の病院が緊急搬送先に指定されていると聞く。理由は「高気圧酸素治療施設」を有しているからとのこと。浜田港は県内最大の浜田港を抱える「港湾都市」である。万が一の潜水事故に対応できる救命施設がないことは非常に残念だが、この現状をどう認識しているか市長の所見を問う。

令和 5年 8月 23日
10時 54分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者
(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 まちづくり総合交付金について

(1) 検討委員会からの附帯意見について

- ① 地区まちづくり推進委員会の貴重な財源として活用されている、まちづくり総合交付金については、さらなる充実の上、継続すべきであるとの附帯意見を受け市として今後の交付金についてどのように考えているのか伺う。
- ② 総合振興計画において「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を目標に掲げその組織化を進めているが、依然として未設立地区も存在しているため、今後は設立に向けた人的支援だけでなく、まちづくり総合交付金制度においても基礎額（均等割・世帯数割・面積割）と活動費の交付金比率を変更するなど、財政的な面からも組織化を促すような交付金制度の仕組みが必要との附帯意見を受けて、市としての対応について伺う。

(2) 課題解決特別事業について

- ① 平成28年より実施されている、まちづくり総合交付金の課題解決特別事業は、事業開始当初は23団体が制度を活用しているが、毎年、活用する団体も減りコロナ禍前の令和1年には14団体まで減ってきている。制度を複数回活用する団体、1回のみ団体申し込みのない団体もある。市として事業の利用状況を踏まえて各団体のまちづくりに対する考え方や活動状況をどのように把握し、必要に応じた支援や助言などはどのように行っているのか伺う。

(3) 制度について

- ① 平成 23 年の制度開始から 12 年が経過する総合交付金事業は、制度開始当初から地域の事情は大きく変わってきており、コロナ禍により課題が浮き彫りになってきているように思う。中でも地域の担い手の高齢化、なり手不足は深刻で、有効な解決策もない状況が続くと、活動を維持できない地域団体も出てくると思っている。この事業制度である地縁型の組織化は大きな転換期を迎えていると思っており、今後はテーマ型の組織化へ予算を振り分けることも検討する必要があると思っている。加えて地域の担い手の大半が高齢化してきている現状を踏まえると、急ぐ必要があるとも思っているが市としての考えを伺う。

令和 5 年 8 月 23 日
16 時 50 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 番 氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 石見交通路線バス有福線廃止問題について

石見交通路線バス有福線は浜田市・江津市連名で再要望がなされ運行期間が半年延びたものの令和6年3月31日での廃止を決定された。市では代替交通の検討作業を進められるが、この間明らかになった国の制度上の問題点、運行会社と市との連携・協議、さらには利用者や住民自治の観点からの議論も不十分なまま推移しており、何ら問題解決になっていない印象を受ける。今後の地域公共交通のあり方や現在策定中の次期公共交通計画にも影響することからも前定例会議に引き続き有福線廃止問題について質したい。

(1) 有福線廃止に伴う課題解決について

- ①石見交通では運転手確保に努力しているが難しいといわれているが、5人運転手が確保できれば有福線を廃止しなくても済むといわれている現実が今回の問題の核心的な部分である。市として何らかの支援、協力が出来なかったのか、市の認識を含めて伺う。
- ②現行の運行費補助制度ではバス会社にとってメリットが少なく、モチベーションのアップにつながっておらず、何らかのインセンティブが必要と考える。頑張れば報われるような制度への見直しが必要と考えるが市の認識を伺う。
- ③乗務員の確保に関する市の取組として、島根県市長会などを通じ国・県に対し要望している「事業者が実施する労働条件改善への支援」とは具体的にはどのような内容なのか、またそれに対する国・県の対応状況について伺う。

(2) 代替交通への要望と利用促進について

- ①石見交通が撤退しても、市が代替交通を確保すればいいという流れがあり疑問を感じる。民間路線バスが撤退した後は自治体が交通空白地を作らないよう代替交通を検討しなければならないということの法的根拠について伺う。

- ②民間路線の代替交通として生活路線バスを構築する際は、民間路線バスへの影響を考慮し、路線が重複しないよう民間路線バスに接続する場所での乗換が必要になるといわれている。乗り換えなしの直通運行への要望は強いが、その実現可能性について伺う。
- ③バス位置確認システムの導入や車両への AED 設置の設備改善等により安全性・利便性の向上に向けた利用促進策の検討もすべきと考えるが、その場合の支援制度の有無と費用負担の現状について伺う。

2. 学校や自治体での「チャット GPT」利用について

急速に普及しつつある対話型人工知能 (AI) の 1 つである「チャット GPT」について 2023 年 7 月には文部科学省から「生成 AI の利用に関する暫定的なガイドライン」の通知が行われている。また、自治体の業務での活用については全庁的に試験導入し積極推進の自治体がある一方で慎重姿勢のもと使用禁止を打ち出している自治体もあるというなかで市の認識を伺う。

- ①文章を書く力は付かず、自分で考えるという学習への姿勢や意欲を見失わせる恐れなど思考能力の低下を懸念されている。読書感想文や夏休みの自由研究等に活用されることも想定されるなか、通知内容が学校現場に行き届くまでには時間を要す部分もあると思うが、児童生徒への注意喚起、保護者への周知の状況について伺う。
- ②「チャット GPT」活用について自治体ごとに温度差があるなかで、浜田市としての対応方針や留意点等の検討状況について伺う。

3. 「石州浜っ子夏まつり」花火大会の在り方について

コロナ 5 類移行により帰省も増え、イベント規制も緩和されるなかで 8 月 5 日に開催された「石州浜っ子夏まつり」の花火大会を楽しみにしていた市民は多かったと思うが、期待外れとの声や苦情を聞いている。その多くは花火打ち上げ数や屋台出店数の少なさを指摘するものである。開催規模、開催要領についていずれ実行委員会、振興会等で検証作業もなされると思うが、現時点での認識を中心に聞きたい。

- ①花火の打ち上げ数はポスター・チラシになく、全国人気花火大会ランキングの中国地方では「石州浜っ子夏まつり」は 51 位で打ち上げ数は「非公開」となっていたが、実際の打ち上げ数、少なかった要因、また公表しなかった理由、出店数の少なかったことなどを含めて事前の周知方法に問題はなかったのか伺う。
- ②荷捌き所建設で従来のような観覧スペースが確保できないこともあり、「石州浜っ子夏まつり」の開催場所の問題も含め見直しの必要もあるのではとの声もあるが、昨年以降の今後の在り方に関してどのような形で検討がなされるのか伺う。